

平成22年度 学校経営計画に対する最終評価報告書

石川県立田鶴浜高等学校

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の取組（改善策等）
1: 高い倫理観に裏付けられ、わかる授業を意図的・計画的に展開できるよう、教師の資質向上に努める。	① わかる授業への工夫改善を目指し研究授業・公開授業、指導案検討会を実施する。	授業の参観回数が A 9回以上 B 7~8回 C 5~6回 D 5回未満 である。	(21回実施) A 11人 39.3% B 4人 14.3% C 3人 10.7% D 10人 35.7% A+B=53.6%	目標回数(7回以上)を達成できなかった。職員内での研修意識の徹底を図る必要がある。ねらいを明確にした授業実践には一定の効果があつた。次年度は、授業担当者が、確実に参観者からの感想・指導・助言が得られる機会を持つとともに、参観者自身の授業改善のためにどのように活用したかを検証する場面を設け、授業力向上につなげる。
		「授業は興味深く、学習意欲が湧く」と評価した生徒の割合が A 90%以上 B 85%以上 C 80%以上 D 80%未満 である。	D 78.7% 1年生 74.7% 2年生 77.8% 3年生 89.8% 専攻科 82.1%	
	② 教師としての資質向上を目指した職員研修会を実施する。	研修会の内容を理解した職員が A 100% B 90%以上 C 80%以上 D 80%未満 である。	A 100%	職員の60%が「十分理解」、40%が「概ね理解」できた。これを機に各自がさらに研修に努め、教育活動で実践できる能力を身につけていきたい。次年度は実施回数を増やし、一層の資質向上を図る。
学校関係者評価委員会の評価	参観授業における授業者への助言、感想等の還元を確実に実施した方が良い。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	研究授業後の協議会に教科の枠を超えて参加を促し、資質向上に努める。			

2: 一人ひとりの学力を十二分に引き出す教科指導により、看護師・介護福祉士国家試験合格率100%を目指す。	① 専門教科の指導の充実を図るとともに、習得度が一定レベルに到達するまで補習や個別指導を実施する。	【衛生看護科】 ＜高校＞ 定期考査で60点未満の生徒が A 5%以下 B 15%以下 C 25%未満 D 25%以上	＜専攻科＞ 模擬試験で偏差値40未満の生徒が 0人 1人 2人 3人以上 である。	＜高校＞ 1年生 C 16.8% 2年生 B 14.4% 3年生 B 13.5% ＜専攻科＞ 1年生 C 必修問題2人 D 一般問題6人 2年生 C 必修問題2人 D 一般・状況設定問題4人 (国家試験合格率96.9%)	＜高校＞ 再試の徹底等により知識の定着、学習意識の向上がみられ、3学年とも中間評価より数値評価が向上した。次年度も継続し補習・個別指導を一層強化する。 ＜専攻科＞ 今年度の国家試験で8割以上の得点が必要な必修問題では全員がクリアできたが、思考力・判断力を問う一般・状況設定問題で得点不足の生徒がいた。個別指導による学力補充に加え、国家試験に対する精神的ストレスのケアも含めた指導を充実させる。
		【健康福祉科】 (1,2年生) 60点以上の生徒の割合が A 80%以上	1年生 B 72.2% 2年生 B 78.4%	＜1年生＞ 後期の学習課題に対する取組に成果が見られ、全体の成績アップにつながった。しかし、医学系科目の習得度が低いいため、解剖生理を中心とした基礎知識	

		B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。 (3年生) クラスの平均得点率が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。	3年生 B 73.4% (国家試験全員合格)	の指導法の改善を図る。 <2年生> 面談と個別指導により後期後半の伸びが見られた。 来年度も個々の状態に合った課題提供を行い、知識の定着を図る。 <3年生> 課題学習の継続と個別指導の徹底により、国家試験全員合格を果たした。今後も学習に対し自主的に取り組む姿勢と基礎的知識が身につくよう指導する。
学校関係者評価委員会の評価	専門教科の到達レベルが目標値より低い、全員合格を目指して補習を実施して欲しい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	国家試験までには目標レベルに到達するよう、指導を強化する。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析(成果と課題)及び次年度の取組(改善策等)
3:地域の医療・福祉機関を支える看護師・介護福祉士の役割の大きさの啓発に努め、本校志願者の増加を図る。	①:学校説明会及び地区説明会、「看護・福祉への道」説明会等の啓発活動を実施する。	説明会等への参加人数が、 A 230人以上 B 200人以上 C 170人以上 D 170人未満 である。	B 206人 地区別説明会・・・123人 「道」説明会・・・68人 個別説明会・・・15人	地区説明会の参加者が前年度(96人)より27人増加し、全体で目標の200人を超えたことは、情報提供や啓発活動の充実の成果と思われる。次年度は一層の啓発活動の充実を図るとともに、一人ひとりきめ細かな対応を目指し、志願者の確保に努める。
	②:中学校の文化祭や地域の行事などで健康チェックを実施する。	本校に対する理解が深まったという人数の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 である。	B 81.9% (健康チェック14回分のアンケート結果) (H21年度:80.3%)	健康チェックのたびに感謝と激励を受けている。次年度も取組を継続し、本校衛生看護科の存在意義を一層啓発していく。
	③:地域との交流会や学校開放行事をとおして、福祉に関する理解を深める。	福祉に対する理解が深まったという人数の割合が A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 である。	A 100%	「大変理解できた」「理解できた」を合わせて100%であった。より多くの地域の方々との交流の機会を持ち、次年度も取組を継続し、福祉理解に一層努める。また、評価内容の検討を行い、より福祉理解の深まりがあるものとする。
学校関係者評価委員会の評価	看護・福祉の人材は不可欠であり、地区別説明会が3年生の進路選択につながっている。男子志願者も増加する工夫も求めたい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	少子化傾向にあるため、七鹿地区へのさらなる浸透とともに、全県下にもっと広げて説明会を展開する。			

4 特色ある部活動を創設することで生徒の課外活動の活性化を図り、看護や福祉の道を進む生徒にふさわしい心身の調和的な発達を図る。	① 部活動を活性化させるため、活動日数の増加を図る。	年間活動日数（12月まで）の平均が 運動部 文化部 A 180日以上 65日以上 B 160日以上 60日以上 C 140日以上 40日以上 D 140日未満 40日未満である。	運動部 A 186日 文化部 A 75日	運動部は前年度（185日）に比べ変わらなかったが、文化部は全ての部において前年度を上回り、平均では前年度（60日）より25%増えた。次年度以降も活動日数調査を継続するとともに、運動部の加入率を高めるなどして、運動部の一層の活性化に取り組んでいく。
	② 運動部・文化部合同部活動を実施する。	1,2年生の A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 が合同部活動に参加した。	A 90.0% 1年 89.5% 2年 90.4% (3回の合計)	冬期間の運動不足解消と体力向上を目指して、外部講師によるエアロビクス運動を実施した。諸行事がある中、文化部の生徒も含めた全生徒を対象として実施したが、90%の参加があった。冬季の部活動の活性化対策として、次年度も充実した実施を図る。
学校関係者評価委員会の評価	看護・介護の現場で求められている人材育成には、知識や技術だけではなく、部活動等での良好な人間関係づくりも必要である。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	部活動については活動日数だけではなく、質的な活動内容も高まるように工夫する。			

重点目標	具体的取組	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）及び次年度の取組（改善策等）
5 授業・実習を通じた教師・指導者との対話により、思考力・活用力を鍛え、携帯電話を必要としないコミュニケーション能力	① 授業や実習の場において、生徒の思考力や活用力を高めるため、関わりの時間を増やす。	4月よりコミュニケーション能力に関する自己評価が向上した生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。	高校 B 76.7% 専攻科 B 73.5%	実習を終える毎に、臨床指導者への質問や報告、相談ができる生徒が増えてきた。しかし、学校での学習活動においては消極的であり、授業や諸活動の中に思考力やコミュニケーション能力を高める場を一層設けていく。
	② 施設実習において実習指導者と連携を図り、生徒が利用者に関わりをもつ機会を増やす。	コミュニケーション能力に関する評価が、4段階中の「3以上」の生徒の割合が、 A 90%以上 B 80%以上 C 70%以上 D 70%未満 である。	A 93.0% 1年生 91.7% 2年生 92.5% 3年生 94.9% (H21年度 88.9%)	評価基準を上げたが、更に良い結果となった。言葉遣いやマナーを身につけることで生徒に自信が生まれ、コミュニケーション能力の向上につながる傾向がある。次年度はコミュニケーションを必要とする場の設定だけでなく、基本的な生活習慣の改善と常識力の向上を図り、他者とのよりスムーズな関わり方ができるようにする。
学校関係者評価委員会の評価	近年、親子の会話が少なく、自尊感情が築けない生徒が増加している印象がある。人間関係構築力が身に付くよう継続した指導を期待する。			
学校関係者評価委員会の評価結果	授業や課外活動等を通して、生徒と関わる機会を確保しながら、コミュニケーション能力の向上の取組の強化を一層図ってい			

を踏まえた今後の改善方策 | く。

6 基本的な生活指導を徹底することにより、看護や福祉の道を目指す生徒として、強く自らを律し、人間としての在り方生き方を	① 状況に適した身だしなみや挨拶・言葉遣いが行えるように指導の徹底を図る。	教職員によるアンケートの評価結果が4月よりよくなっている割合が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満である。	身だしなみ B 75.0% 挨拶 B 75.0% 言葉遣い C 64.3%	教職員の積極的な指導により、年度当初より全体的に改善が見られたが、言葉遣いが適切でない生徒への指導の継続が必要である。今後も本校生徒としての一層の自覚を促し、正しい身だしなみ等が習慣づけられるように、粘り強く声かけをするなど指導の継続に努める。
	② 欠席・遅刻・早退を昨年度より減少させるため、保護者との連絡を密にし、指導の徹底を図る。	保護者からの連絡がなく、個別指導を行った回数の割合が A 5%以下 B 15%以下 C 25%未満 D 25%以上 である。	B 6% (不登校・入院生徒を除く) 21年度 22年度 欠席 501人 718人 遅刻 427人 396人 早退 202人 203人 (不登校・入院生徒を含む)	指導の徹底により、ほとんどの生徒は、保護者からの欠席・遅刻の連絡があった。今年度は、不登校傾向の生徒や、入院生徒により欠席者数は増えたが、遅刻しながらも登校できるようになってきた。今後も担任や保健室と連携を一層密にし支援を継続していく。
学校関係者評価委員会の評価	不登校や入院生徒により欠席者数は増加したが、今後も保護者との連携を密にし、早期対応に努めてほしい。			
学校関係者評価委員会の評価結果を踏まえた今後の改善方策	長期欠席者に対する心のケアを、学校、保護者、外部機関で連携することができた。今後はさらに密にする。自宅以外から通学する生徒に対する生徒指導及び安全確保体制をさらに強化する。			